

平成 27 年度教員個人評価報告書

全学教育機構

1. 個人評価の実施状況

(1) 教員数、業績評価対象者数、個人評価提出者数

区分	教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
専任の教員	16 名	16 名	16 名
招へい教育職員	5 名		
合計	21 名		

1) 全学教育機構の教員異動

前年度（平成 26 年度）においては、専任の教員 20 名（その内、招へい教育職員（ネイティブ教員）は 4 名）であったが、平成 27 年 4 月 1 日付で専任の招へい教員 1 名が着任したため、平成 27 年度当初段階での全学教育機構（以下「機構」という。）の教員数は、専任の教員 21 名（その内、招へい教育職員〔ネイティブ教員〕5 名）となった。

2) 個人評価対象者数

機構所属の教員のうち、招へい教育職員（ネイティブ教員）については、機構に配置換えになる前に所属していた部局において個人評価の対象者としていなかったため、平成 27 年度についても個人評価対象者から外し、当該年度の個人評価対象者は専任の教員 16 名とした。

3) 個人評価用資料の提出者

個人評価の対象とした 16 名の全員が、平成 27 年度の活動実績評価書及び自己点検・評価書を提出した。

(2) 個人評価の実施概要

1) 評価組織の構成

個人評価は、「佐賀大学全学教育機構における職員の個人評価に関する実施基準」（平成 25 年 7 月 24 日制定、以下「実施基準」という。）第 4 項の（3）に基づき、全学教育機構長のほか、2 名の副機構長を以て構成する評価組織において実施した。

全学教育機構の個人評価組織

役 職	氏 名
全学教育機構長	滝澤 登
全学教育機構副機構長	皆本 晃弥
全学教育機構副機構長	宮武 正登

2) 評価の内容・方法と経緯

- ① 平成 27 年度の個人評価は、実施基準に基づき、5 つの領域（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営、機構の業務）について行った。
- ② 平成 28 年 4 月 27 日、機構の専任の教員による教員懇談会を設け、平成 27 年度の個人評価のための資料提出様式を確認するとともに、実施基準に基づき、平成 28 年度の個人目標申告書、および平成 27 年度の活動実績報告書及び自己点検・評価書を、平成 28 年 5 月末までに提出することを確認した。
- ③ 平成 29 年 2 月 20 日、提出された活動報告書及び自己点検評価書について、上記の評価組織において評価を行うとともに、課題等についての検討を行った。
- ④ 評価対象となる全教員について個人評価を行った結果、活動実績報告及び各教員による自己点検・評価の結果は、概ね妥当であると判断した。
- ⑤ 平成 29 年 2 月 22 日、全学教育機構長より対象教員に対し、個人評価結果を通知した。その際、評価結果に対して不服がある場合には、通知後 2 週間以内に不服申立書を全学教育機構長あてに提出するよう付記した。
- ⑥ 不服申し立てを行った教員はいなかった。

2. 評価領域別の活動実績報告及び自己点検・評価の集計と分析

(1) 教育の領域

1) 教育の領域における活動実績の集計と分析

【授業担当】

① 実績の集計

● 科目区分別授業担当科目数

科目区分	授業担当科目数	平均担当科目数	構成比
教養教育科目	85.3	5.3	56.6
外国人留学プログラムのための授業科目	29.9	1.9	19.9
専門教育科目	22.6	1.4	15.0
大学院教育科目	12.8	0.8	8.5
合計	150.6	9.4	100.0

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90 分）の合計を 15 コマ＝1 授業科目に換算した。

● 担当科目数別教員数

担当授業科目数	教員数（人）				
	教養教育科目	外国人留学プログラムのための授業科目	専門教育科目	大学院教育科目	全授業科目
2 科目以下	4		2	4	

3～5科目	7	1	2	1	3
6～10科目	2	4	2	1	5
10科目以上	3				8
合計	16	5	6	6	16

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を、15コマ=1授業科目に換算した。

② 実績の分析

- 平成27年度からはインターフェース科目を含めて当機構の開講予定の教養教育科目が完全実施されたため、専任教員が担当した教養教育科目数は前年度の64.6科目から85.3科目に大幅増加した。機構が担当する全科目の56.6%を占める結果となっている。
- ただし、外国人留学生のための授業科目の整理・調整（前年度30.5%→19.9%）によって、機構が独自に開講する科目のトータルは平成26年度（75.8%）とほぼ同等の76.5%であった。同時にこれは、前年度に大幅に減少した学部・大学院の担当科目について水準維持を果たす結果になった（H26年度33.7科目→H27年度35.4科目）。
- 平成27年度における機構の専任の教員の担当授業科目数は、総計で150.6科目、1教員当りの平均は昨年度と同じ9.4科目であった。
- 当機構は組織独自の多くの業務を担っていることから、各教員の担当授業科目数には跛行性があるが、10科目以上を担当する教員が全体の半数を占める8人となっており、教育業務を中心とする当機構の性格を表しているが、他面では、こうした教員が教育に割く時間は限界に近い状況にある。
- 各教員の科目別授業担当状況では、教養教育科目についてはすべての教員が担当しているが、7人と最も人数が多いのは3～5科目を担当した教員である。それとは別に10科目以上を担当した教員も3人いる。

外国人留学プログラムのための授業科目は機構で開設する科目であり、機構の専任の教員5人がかなり多くの授業科目を担当している。専門教育科目は6人の教員が、また大学院の授業科目は6人の教員が担当した。

- 以上のような実績から、機構の専任の教員の授業開講に関する業務に関しては、極めて優れた状況にあると判断できる。

【重点的教育支援】

① 業績の集計

区分	対象教員数（人）	実施教員数（人）	実施率（%）
オフィスアワーの開設	16	16	100.0
シラバスの作成	16	16	100.0
厳格な成績評価	16	16	100.0
授業外学修時間の確保	16	16	100.0

② 業績の分析

- 機構では、オフィスアワーの開設、シラバスの作成、厳格な成績評価、及び授業外学修時間の確保（シラバスにおける授業外課題の指示）の4項目を重点的教育支援と位置づ

けている。この4項目については、平成27年度に授業を担当した教員全員が実施した。

【教育改善】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
授業方法の改善	59	16
教材開発・作成	20	9
学生指導方法の開発	26	13
TA/RAの活用	13	6
FD活動	21	11
その他の教育支援	22	9
合計	161	64

② 特記すべき教育改善事例

- アクティブ・ラーニング（共同学習、ブレインストーミング）を実施した。
- グループワークを導入して、アクティブ・ラーニングを試みた。
- 大学近隣の歴史的遺産（与賀神社、佐賀城跡など）でのフィールド・スタディを行った。
- 佐賀県の古代・中世の古文書のテキストを作成した。
- 留学生とのセッション等を交えた日本人学生向けの異文化交流授業を行った。
- 留学生を引率して日本の高校を訪問・見学し、高校生との交流によって日本事情の理解の深まりと日本語能力の向上を目指した。
- 唐津市向島、同市相知町蕨野、吉野ケ里町松隈などの県内各地、ミャンマー南シャン州等においてフィールド・ワーク型のアクティブ・ラーニングを行った。
- レスポンス・ペーパーの添削・公表による双方向型授業を実施した。
- 授業で利用できるe-ラーニング教材及びDVDを開発した。
- パワーポイントやDVDを導入し、視覚的効果を高めた。
- 英語を母語とする留学生のTAを活用して、教育効果を高めた。
- PBL型の授業を積極的に実施した。
- 学生の主体性向上を目的として、受講生全員との個別面談を実施した。
- 予習レポートを毎回提出させ、採点・指導を行った。
- LMSを導入した。
- 講義収録視聴システムを利用した。
- グループワークによるフィールド調査、ポスター発表、プレゼンテーションなど、アクティブ・ラーニングを実施した。
- 履修者が授業時間外に学習を行えるように、e-ラーニング教材を自作した。
- 日本人学生にボランティアとして参加してもらい、授業のなかで異文化交流を実施した。
- 大阪、京都の他大学の講義とリンクした遠隔授業を留学生対応の科目に取り入れ、より幅の広い日本文化・語学の習得ができる工夫を試みた。
- 日本人学生ボランティアを活用し、自律型学習を支援した。
- チームティーチングを取り入れ、指導効果を高めた。

- 学生同士の学び合い話し合いの時間を導入し、学習効果を向上させた。
- 協同学習、ブレイン・ストーミング手法を導入した。

③ 業績の分析

- 平成 27 年度に教員が何らかの形で教育改善を行った事例件数は 161 件に上り、前年度の 115 件を大きく上回った。単純に平均すれば、教員 1 人当りの実施件数は約 10 件である。
- 教育改善の活動で最も多いのは「授業方法の改善」であり、全体で 59 件に上っている（前年度は 40 件）。この中では、上記②に掲げたような、授業の性格に応じて様々なアクティブ・ラーニングを開発するユニークな取り組みが数多く行われた。また、授業方法の改善には、機構のほとんどの教員が取り組んだ。
- 「教材開発・作成」や「学生指導方法の開発」、「FD 活動」はそれぞれ 20 件、26 件、21 件であり、多くの教員が何らかの形でこれらの活動に取り組んだ。「TA/R A の活用」は 13 件であった。
- 以上から、機構における平成 27 年度の教育改善への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

【学生指導】

① 業績の集計

	指導学生数 (人)	実施教員数 (人)
オフィスアワーにおける学生指導	160 (35 + α)	8 (5)
オフィスアワー外での学生指導	163 (37 + α)	10 (5)
合 計	326 (72 + α)	18 (10)

注：() は外国人留学生に対する学習指導を示す。

	実施件数 (件)	実施教員数 (人)
論文作成指導	11	6
クラブ活動顧問	4	4
その他の学生指導・教育支援	8	3
合計	23	13

② 業績の分析

- オフィスアワーにおける指導学生数は 160 人、また実施した教員 8 人に上っているが、オフィスアワー時間外での指導学生数も 163 人と同数に近く、実施した教員も 10 人に達しており、多くの教員が授業時以外での学生指導に当たったことがわかる。
また当機構では、外国人留学生のために、特に彼らに周知を徹底してオフィスアワー

を開いているが、結果、正確な実数の集計が困難な程の頻度で、外国人留学生の指導から生活相談にわたる幅広い対応を、5人の教員がオフィスアワー時間外を含めて担当している。

- 学生の卒業論文・修士論文等の指導の実績は11件に上っており、機構の教員が、学部・大学院教育でも重要な役割を果たしていることを示している。
- クラブ活動の顧問の実績は4件に留まっている。
- その他の学生指導、教育指導の実績が8件あるが、機構の教員の多くは全学共通の教育プログラムや外国人留学生教育プログラムに関わっており、この項目での実績の多くは、こうしたプログラムにおいて必要とされる学習指導業務である。
- 以上から、平成27年度における機構の教員の学生指導への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

2) 教育の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 教育の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	0	0
20%～39%	12	75.0
40%～59%	4	25.0
60%以上	0	0
合計	16	100.0

② 教育の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	15	93.8
80%～89%	0	0
70%～79%	0	0
60%～69%	0	0
59%以下	1	6.3
合計	16	100.0

③ 教育の領域における自己点検・評価の分析

- 教育の領域における教員の重み配分では、12人(75.0%)の教員が20%～39%の重みを配分しており、30%あるいは35%という重みを配分した教員が多かった。残りの4人の教員は、40%～59%の重みを配分しており、構成教員の4人に1人が教育活動に軸足を置いていることが分かる。教育全般に力を注ぐという点での当機構の組織的性質からして、この重み配分は妥当なものであると判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する達成率が90%以上と評している教員は、病気入院により活動を抑制せざるを得なかった1人を除く全員(15人)に上っている。このことは、当機構のすべての教員が自覚をもって教育に当たっていることの現れであり、高く評価しうる。

(2) 研究の領域

1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

【著書・論文・学会報告】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	0	0
	共著	5	3
論文	単著	11	8
	(査読付き)	(7)	(3)
	共著	12	6
	(査読付き)	(8)	(4)
学会報告		29	12
プロジェクト研究		20	13

② 業績の分析

- 平成 27 年度においては、単著の著書の出版はなかったが共著の出版が 5 件あった。
- 論文は単著論文が 11 本、共著論文が 12 本の合計 23 本で、教員 1 人当たり 1.4 本となる。これらの論文のうち査読付き論文は、単著で 7 本、共著で 8 本の合計 15 本である。当機構の教員数からすれば、それなりの数の著書・論文が公刊されていると評価しうる。
- 学会報告は 29 件であり、単純に平均すれば、教員 1 人当たり 1.8 件の報告が行われている。また、報告を行った教員は 12 人を数え、全体の 3/4 に上る教員が学会への貢献を果たしていると言える。
- 以上のことから、機構の多くの教員が質の高い研究を行っているとは評価しうる。

【科研費等、外部資金の獲得】

① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	5	5
	(採択)	(3)	(3)
	継続	8	7
受託研究		6	4

② 業績の分析

- 平成 27 年度対象の科学研究費補助金に申請した件数は 5 件（申請者は 5 人）であり、申請率は 31.3%であった。申請率が 50%を割っているだけでなく、前年度（43.8%）をさらに下回った。こうした申請率低下に対する改善は大きな課題であるが、他方で、科研費事業を継続中であるために新規の科研費申請を行っていない教員が 8 人に上っていることは、付記すべき点である。

科研費の新規申請のなかで採択された件数は3件であり、採択率18.8%と低かった。採択率の向上も今後の大きな課題である。

- 平成27年度における受託研究は8件であった。
- 以上のことから、機構は教育に力点を置いているとはいえ、科研費による研究の実施に関しては、それなりの実績を上げていると判断しうる。

【その他の研究動向】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
プロジェクト研究・共同研究	16	10
地域に密着した研究	7	5
研究成果等の社会への還元	17	6
研究成果等による知的財産の創出・取得	2	1
受託研究等による外部資金の獲得	6	4
その他の研究業績	52	11

② 地域・社会に関連した実績の特記事例

- 佐賀県内の歴史的遺産・文化財の調査・研究と、その成果の学会報告。
- 佐賀地域方言の研究及び発表。
- 佐賀の農村文化の保全と地域社会の活性化に関する実践的研究。
- 伝統的建造物や文化遺産を活用した「まちづくり」のための新コンテンツの創作。
- 有明海の水質・生態の継続的調査と成果報告。
- 県内の中高齢者の健康増進を目的とした運動プログラムの開発
- 地域における教育課題等の研究。
- 自治体情報化の方策に関する研究協力。

③ 業績の分析

- 研究成果等による知的財産の創出・取得実績が2件あり、共同研究の実績は16件、地域に密着した研究は7件、研究成果等の社会への還元は17件とかなり多い。
- プロジェクト研究・共同研究には、10人の教員が取り組み、研究成果の社会への貢献についても6人の教員が取り組んでいる。また、受託研究等による外部資金の獲得については6件であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、それなりに高く評価しうるものと思われる。

2) 研究の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 研究の領域における教員の重み配分

重み	教員数(人)	構成比(%)
0%~19%	0	0.0

20%～39%	14	87.5
40%～59%	2	12.5
60%以上	0	0
合計	16	100.0

② 研究の領域における目標達成率

目標達成率	教員数(人)	構成比(%)
90%～100%	10	62.5
80%～89%	3	18.8
70%～79%	2	12.5
60%～69%	0	0
59%以下	1	6.3
合計	16	100.0

③ 研究の領域における自己点検・評価の分析

- 研究の領域における教員の重み配分では14人(87.5%)の教員が20%～39%の重みを配分しており、20%あるいは30%という重みを配分した教員が多かった。機構の教員の研究への重み配分は、それぞれの教員の、研究の領域にも積極的に力を注ごうとする姿勢を表しており、高く評価すべきものと判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、80%以上の達成率とする教員が13人(81.3%)と極めて高い。
- 以上のことから、機構の教員は、教育と同様に、研究に関してもかなり大きな努力を払っていると評価しうる。

(3) 国際交流・社会貢献の領域

1) 国際交流・社会貢献の領域における活動実績の集計と分析

【国際交流】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際的学術交流事業への協力貢献	2	1
留学生の受入・派遣・指導	5	3
学術交流協定を締結する大学との学生交流	1	1
英語版ホームページの設置	2	1
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	12	6
国際共同研究者の受入	0	0
制度・組織を利用した国際交流	1	1
国外との共同研究の推進	6	5

② 国際交流に関する特記事例

- ドイツ計算機言語学者との共同研究。
- 国際シンポジウムの開催、発表及び参加。
- 英語版の研究者個人 HP の開設。
- JICA 等との組織的連携による国際開発援助事業への支援活動（於・ミャンマー）。
- 重症性マラリアの新治療法の開発に関する海外との共同研究。
- 米スリパーリーロック大学、香港中文大学への学生派遣。
- 農業版 MOT 教育の国際化に関し、韓国の各大学への訪問及び学生の短期研修の受け入れと、教育推進のためのシンポジウムの開催。
- 多文化にひらかれた大学教員の国境を越えたネットワーク構築のための韓国キーパーソンとの共同調査。

③ 業績の分析

- 平成 27 年度の国際交流の実績としては、国際学会や国際シンポジウムの開催・参加が昨年度（5 件）から倍増して 12 件となり、6 人の教員が主体的に関与した。
- 国外との共同研究は 6 件で、5 人の教員が実施している。国際交流の具体的実績では、②特記事例に掲げたような、様々な活動が行われた。
- 留学生の受入・派遣・指導についても 5 件あり、3 人の教員が推進している。
- 以上から、平成 27 年度の国際交流は前年に比して活発化した点が認められるが、国際共同研究者の受入など、さらに踏み込んだ活動に向けた努力を要するものと判断しうる。

【社会貢献】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
国内での共同研究の実施	11	7
市民公開講座・開放講座の開設・実施	12	9
地域の要請による授業・講演	24	7
審議会や委員会、関連学協会等の活動	41	9
地域産業や地域社会への知識・技術の移転	11	4
市民活動の支援	12	4
その他の社会貢献活動	3	2

② 社会貢献に関する特記事項

- 九州地域の歴史・文化に関するシンポジウム、市民向け講座の開催・参加。
- 文化財保護等に関する自治体の審議会委員活動。
- 佐賀県を含む全国各県の教育委員会主催の遺跡発掘調査や史跡整備等の指導。
- 所属教員の主催による市民公開講座「日本語を教えてくださいませんか」の実施。
- 国や地元自治体主催の農政・まちづくり・市民生活関連の各種審議会・委員会活動。
- 佐賀大学公開講座「ゆっつら～と街角大学」の企画。
- 佐賀市の行政職員との共同授業の実施。

- 高大連携事業への参画、佐賀市龍谷高校が実施した「グローバル・リーダーシッププログラム」への協力・指導。
- 民間主催の ICT 創造活動（Codo for Saga）への参画と協力。
- 有明海干潟環境保全を目的とした各種市民団体や教育機関の活動への協力と専門的指導。
- 自治体主催の干潟を活かした「まちづくり」活動への指導・助言。
- 佐賀県高等学校主催の英語スピーチやディベート大会、九州ディベート大会など英語教育を目的とした各種コンテストの審査員を担当。
- 公開講座「大人のための柔道教室」の開催。
- 佐賀県や九州地区全体のスポーツ関係協議会の運営活動（県柔道協会 大学代表理事、九州地区大学体育連合理事、等）。
- 鍼（はり）の利用拡大に向けた基礎的研究に関する共同研究。
- 教員免許状更新講習のネット授業の支援。

③ 業績の分析

- 平成 27 年度の地域貢献活動は、地域の要請による授業・公演が前年の 14 件から大幅に増えて 24 件、国内での共同研究が 11 件、市民公開講座等の開設実施は 12 件と、全般的に見て活発な推進状況にあると言える。
- 自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 41 件（前年度 30 件）に上り、②の特記事項にも掲げたような社会貢献事業の事例から見ても、当機構の教員が有する高度の専門知識を用いた活動は、極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしていると言える。
- 地域産業や社会への知識・技術移転が 11 件、市民活動への支援が 12 件あって、それぞれ 4 人の教員が当たっており、地域の住民生活への直接的な貢献活動が顕著である。
- 以上のことから、平成 27 年度の地域貢献活動は順調な内容であったと評価しうる。

2) 国際交流・社会貢献の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 国際交流・社会貢献の領域における教員の重み配分

重み	教員数 (人)	構成比 (%)
0%～19%	11	68.8
20%～39%	5	31.3
40%～59%	0	0
60%以上	0	0
合計	16	100.0

② 国際交流・社会貢献の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	12	75.0
80%～89%	1	6.3

70%～79%	0	0
60%～69%	0	0
59%以下	3	18.8
合計	16	100.0

③ 国際交流・地域貢献の領域における自己点検・評価の分析

- 国際交流・地域貢献の領域における教員の重み配分では、11人（68.8%）の教員が0%～19%の重みを、5人（31.3%）の教員が、20%～39%の重みを配分しており、大まかに見れば、国際交流・地域貢献に対して10～20%の重みを配分している教員が多い。先にも指摘した通り、機構の教員は、一般教育、国際教育それに全学への教育支援を中心に行っているが、こうした事情の下で、機構教員の国際交流・地域貢献への重み配分は妥当なものとして評価しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%以上の達成率とする教員が12人（75%）、80%以上の達成率とする教員が1人（6.3%）で、多くの教員が所期の目標を達成している。

一方で、目標達成率が59%以下の教員が3人いたが、うち1人は病気治療に伴う活動抑制ゆえのやむをえない事情である。他の1人は、NHT グラントの取得を目指した複数国の研究機関との共同研究事業を予定したものの未採択のため進捗が順調ではない点、もう1人は国際会議の参加機会がなかった点から、それぞれ厳しい自己評価を行ったことによる。しかし、どちらも高度な国際交流・研究活動を目標に掲げた結果であり、引き続き次年度以降も積極的かつ高密度な地域・国際貢献への活動に期待が持てるものと判断しうる。

(4) 組織運営の領域

1) 組織運営における活動実績の集計と分析

【大学及び機構の委員会等委員】

① 業績の集計（機構全体）

区分	実施実績
大学の委員会等委員	39
機構内の委員会等委員	49
合計	88

② 業績の集計（教員別）

委員等の担当数（件）	教員数（人）	
	大学の委員会等委員	機構内の委員会等委員
0	3	2
1～2	8	5
3～4	2	6

5以上	3	3
合計	16	16

③ 業績の分析

- 平成 27 年度における当機構の専任の教員の大学及び機構内の各種委員会への出勤実績は、大学の委員会等が 39 件、機構内の委員会等 49 件であり、1 人あたりの委員在任数は、大学が 2.4 件、機構内が 3.1 件であった。機構の教員数からすれば、特に大学の委員会等に関しては、3 人の教員がそれぞれ 5 つ以上の委員会に属するという点だけ見ても極めて多いと思われるが、これは全学の教育支援という組織の本来的役割に起因する傾向と言える。
- しかし、機構内の委員会等への出勤機会のない教員が 2 人いる一方で、5 つの委員会を兼務する教員も 3 人いるというように、職種指定の制約があるものの、組織内での役割分担の平準化という課題を残しているものと判断しうる。
- 以上から、平成 27 年度における所属教員の大学及び機構の委員会等委員としての活動は、負担面での偏差的課題を残してはいるものの、極めて活発であったと評価しうる。

【機構の組織運営】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
教員会議への出席	4	16
大学や全学教育機構が開催する行事への参加	6	5
機構の代表として学外への会議・研修への参加	3	1
その他	21	6

② 業績の分析

- 平成 27 年度において機構では教員会議を 4 回開催したが、すべての教員が会議に参加した。
- 大学や機構が開催する行事への参加は、6 人の教員による 5 件の実績があった。また、機構の代表としての会議・研修への出席も 3 件の実績があった。
- 以上のことから、平成 27 年度における機構の教員の組織運営への参加は、妥当な水準にあったと評価できる。

2) 組織運営の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 組織運営の領域における教員の重み配分

重み	教員数（人）	構成比（%）
0%～19%	14	87.5
20%～39%	1	6.3
40%～59%	1	6.3
60%以上	0	0
合計	16	100.0

② 組織運営の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	12	75.0
80%～89%	1	6.3
70%～79%	0	0
60%～69%	1	6.3
59%以下	2	12.5
合計	16	100.0

③ 組織運営の領域における自己点検・評価の分析

- 機構運営の領域における教員の重み配分では、14人(87.5%)の教員が0%～19%の重みを、1人(12.5%)の教員が20%～39%の重みを、1人の教員が40%～59%の重みを配分しており、大まかには、組織運営に10%～20%程度の重みを配分している教員が多い。機構教員の組織運営への重み配分は妥当なものとして評価しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率では、90%～100%以上の達成率とする教員が12人(75.0%)に上り、これに80%代達成の教員1名が続く。概ね各教員の組織運営に対する意識の高さが表れているものと言えよう。

(5) 機構の業務の領域

1) 機構の業務における活動実績の集計と分析

① 業務の集計 (高等教育開発室)

区分	実施件数	実施教員数 (人)
FD/S D活動の企画立案	1	1
T P教育支援活動の企画立案	4	1
L P学習支援活動の企画立案	1	1
教育改善調査	4	3
高等教育開発のその他業務	3	1
合計	13	7

② 業務の集計 (情報通信技術活用教育支援室)

区分	実施件数	実施教員数 (人)
LMS教育支援の企画立案	0	0
I C T教育の企画実施	0	0
I C T活用教育支援室のその他の業務	3	1
合計	3	1

③ 業績の集計（国際交流推進）

区分	実施件数	実施教員数（人）
国際交流推進センターの室・部門業務	6	5
留学生の受入れプログラム業務	18	5
派遣プログラム業務	3	2
国際交流推進業務	3	2
合計	30	14

④ 業績の集計（教員別）

実施件数	教員数（人）
0	8
1～2	4
3～4	2
5～6	1
7以上	1
合計	16

⑤ 業績の分析

- 機構業務は当組織において独自に設定する領域であり、具体的には、高等教育開発室に固有の業務、情報通信技術活用教育支援室に固有の業務、及び国際交流推進センターと協力しての国際教育プログラムの企画・実施である。平成27年度においては、高等教育開発室の業務に関して延べ7人の教員が13件の機構の業務に、また、国際交流推進センターの業務に関しては、延べ14人の教員が30件の業務を遂行した。しかし、情報通信技術活用教育支援室の業務に関しては、1名の教員による3件の実績が上がったのにとどまる。
- 機構の業務に携わった教員の業務件数では、1～2件が4人、3～4件が2人、5～6件が1人、7件以上が1人となっている。
- 以上のことから、平成27年度における機構の業務は、通信技術活用教育支援室の業務については前年度の実績を若干下回ったが、全体的にはおおむね一定水準の遂行が認められると評価しうる。

2) 機構の業務の領域における教員の自己点検・評価の集計と分析

① 機構の業務の領域における教員の重み配分

重み	教員数（人）	構成比（%）
0%	0	0
1～19%	11	68.8
20%～39%	5	31.3
40%～59%	0	0
60%以上	0	0

合計	16	100.0
----	----	-------

② 機構の業務の領域における目標達成率

目標達成率	教員数 (人)	構成比 (%)
90%～100%	10	62.5
80%～89%	3	18.8
70%～79%	1	6.3
60%～69%	0	0
59%以下	2	12.5
合計	16	100.0

③ 機構の業務の領域における自己点検・評価の分析

- 機構業務の領域における教員の重み配分では、11人(68.8%)の教員が0%～19%の重みを、5人(31.3%)の教員が20%～39%の重みを配分している。当組織の特殊な役割からして、機構独自の業務に対する教員の重み配分は、各教員の専門性に立った業務内容の違いに応じて差が生じるものと思われるが、機構のすべての教員が何らかの業務を意識的に行っていると判断しうる。
- 年度当初の目標設定に対する目標達成率は、80%以上の達成率とする教員が13人(81.3) %、であったが、70%以下と厳しく自己評価した教員が2人いた。
- 以上のように、平成27年度の機構業務に関する教員の従事の程度は、概ね標準的であったと判断しうる。

3. 教員の活動実績報告及び自己点検・評価に基づく個人評価

(1) 個人評価の方法

平成27年度の個人評価は、次のように実施した。

- ① 「佐賀大学全学教育機構における職員の個人評価に関する実施基準」に基づき、教員から提出された「活動実施実績報告書」(様式2)及び「自己点検・評価書」(様式3)に基づいて、領域ごとに、「かなり高い」「高い」「標準レベルである」「低い」「かなり低い」の5段階で領域評価を行った。
- ② 領域別の評価を基に、「特に優れている」「優れている」「おおむね良好」「改善の余地がある」「改善を要する」の5段階での総合評価を行った。

(2) 領域評価の集計と分析

1) 領域評価の集計

評価の区分	領域別の教員数 (人)				
	教育	研究	国際交流・地域貢献	組織運営	機構の業務
かなり高い	15	11	10	11	7

高い	0	4	2	2	7
標準的レベルである	1	1	2	3	1
低い	0	0	1	0	0
かなり低い	0	0	1	0	1
該当せず	0	0	0	0	0

2) 領域評価の分析

- 教育の領域、研究の領域については、「かなり高い」及び「高い」という評価が大半を占めた。機構の業務の領域についてのみ「かなり高い」が半数にとどまり、領域全体の中では比較的低調と言わざるを得ない。「かなり低い」と自己評価した教員もいるが、これに関しては健康上の理由によるものでやむを得ないケースであって、国際交流・地域貢献の領域での「低い」との評価についても同じである。
- 国際交流・地域貢献の領域について「かなり低い」とした教員については、NHT グラントの取得を目指して複数国の研究機関との共同研究を計画したものの当該時点で未採択である点を指して厳しい自己評価を行ったことによる。これはむしろ、高度な国際交流・研究活動を目指した結果との評価も可能であり、次年度以降の積極的な地域・国際貢献への活動の推進に期待が持てる。同領域では他に「標準的レベル」とした教員が2名いるが、それぞれ国際会議の参加機会がなかった点と自治体等の他機関との連携が希薄であった点を理由にした自己評価である。
- 組織運営の領域では、「標準的レベルである」教員が3人を数えた。

(3) 総合評価の集計と分析

1) 総合評価の集計

評価の区分	教員数 (人)	構成比 (%)
特に優れている	14	87.5
優れている	1	6.3
おおむね良好	1	6.3
改善の余地がある	0	0.0
改善を要する	0	0.0
合計	16	100.0

2) 総合評価の分析

- 平成 27 年度においては、病気療養により活動抑制を余儀なくされた教員（それでも組織運営に尽力した実績がある）の「おおむね良好」との評価を除けば、「特に優れている」あるいは「優れている」との評価に治まっている。
- 平成 27 年度の当機構所属教員の個人活動実績は、目標達成に向けた活動という観点からして、おおむね妥当であると評価しうる。